

# 令和3年度佐賀市生活安全推進協議会

【開催日時】 令和4年2月15日（月）10時00分から11時15分まで

【開催場所】 佐賀市役所庁舎2階 庁議室

【出席者】 委員：出席13名、代理出席2名、欠席3名  
事務局（市民生活部生活安全課）：片淵部長、北御門課長、池田副課長、古川主査  
報告者：事務局

【会議の公開】 公開

【傍聴人の数】 0名

## 【会議次第】

- 1 開会
- 2 辞令交付
- 3 会長・副会長の選任
- 4 会長あいさつ
- 5 議事
  - (1)犯罪の概況について
  - (2)防犯カメラについて
  - (3)犯罪被害者等支援について
- 6 その他
- 7 閉会

## 【議事内容】

### 1 犯罪の概況について

佐賀県・佐賀市の犯罪概況及び特徴等の説明、警察からの犯罪概況及び対策等の報告並びに令和3年度の佐賀市の防犯・生活安全に関する取り組み等。

- ・ 全国、県、本市ともに刑法犯認知件数は減少傾向であるが、声かけ、つきまといは減少しておらず、DVやストーカーは増加傾向である。また、サイバー犯罪も近年増加している。
- ・ ニセ電話詐欺についても依然として被害が発生している。
- ・ 今年度も様々な活動を行っているが、コロナ禍で、対面での出前講座や啓発活動が思うように出来ない状況が続いている。昨年紹介された佐賀東高校演劇部による広報動画は出前講座で使用している。
- ・ 対面型の出前講座等は開催が困難なため、市報、ホームページ、LINEやツイッターといったSNSを活用して情報発信に努めている。
- ・ 警察でも、メッセージ動画発信や詐欺案件の情報提供の際はすぐプレスリリースされ、メデ

ィアによる広報や「さがんメール」等での情報発信をされている。

- ・ 犯罪を未然に防ぐために、対面やSNSでの広報など、様々な手法でタイムリーな啓発活動を行うよう心がけている。
- ・ 課題は効果的な啓発活動について。コロナ禍での有効な啓発アイデアやより効果的な広報、啓発広報の在り方について意見を出してほしい。

## 2 防犯カメラについて

佐賀市の防犯カメラ設置状況、佐賀県及び佐賀地区防犯協会の補助制度の状況並びに今後の防犯カメラ推進の在り方等。

- ・ 佐賀地区防犯協会による防犯カメラ等設置助成の実績としては、制度開始以降 25 件の助成実績あり。令和 3 年度は、1 月末時点で 3 件。25 件の内訳は、23 件が飲食店などの事業者、2 件が自治会からの申請によるもの。
- ・ 坂井市長が通学路の安全安心について選挙時の公約に掲げていたこともあり、令和 4 年度の通学路の点検において自治会やPTAの協力を得ながら市内全校区の危険箇所把握のため、関係団体等個々での危険箇所点検を実施し、安全のための解決策を協議することになっている。その中で防犯カメラの必要性についても把握していきたい。
- ・ 課題として防犯カメラの設置の在り方を挙げているが、市や防犯協会の防犯カメラの施策等について意見やアイデアがあれば出してほしい。

## 3 犯罪被害者等支援について

犯罪被害者等支援に関する佐賀市の相談体制の整備及び市や関連団体の取組み等。

- ・ 本市では犯罪被害者等支援条例のもと、庁内及び関係機関と連携し、対象者の支援を行っている。
- ・ 婦人保護相談事業におけるDV相談件数が前年度と比較して特に増加しているが、担当課によればコロナウイルス関係で特別給付金の支給対象者が世帯主となっていたことからDV被害で住民票上同居のまま別居している人からの問合せが多く寄せられたことが要因であり、このような問合せがきっかけとなり、潜在的だった家庭内のDVの実態が顕在化している部分もあるとのこと。
- ・ 市の条例に基づき見舞金を支給しているが、警察への被害届提出案件であることが支給要件となっており、警察への照会・確認後に見舞金を支給している。今年度は既に 2 件の傷害見舞金を支給済みで、現在も 1 件の傷害見舞金の相談を受けている。
- ・ 市としては支援、広報啓発、職員研修等の取組みを今後も継続していきたい。
- ・ 課題としては相談に当たる担当者の相談対応スキルを維持向上させていくこと及び相談者の様々なニーズに応じた庁内外の支援機関等との情報連携によるスムーズな支援体制の維持。そのために新人を含む担当職員用の継続的な庁内外での研修が必要である。

【意見、質疑等】

1 犯罪の概況について	
委員からの意見・質疑等	事務局等からの回答
<p>《自治会協議会》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 声かけ事案について、巨勢校区の西の方から巨勢小学校に通学する子どもたちについて、旧道を通すと交通事故のリスクが出てくるが、国道の方を通すと声かけ事案の懸念があることから、地域で議論した結果、国道の方を通すこととし、子どもたちが駆け込める「子ども 110 番」を多く作ることを進めてきた。</li> </ul>	
<p>《自治会協議会》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 還付金詐欺が多発しているとのことだが、自宅に去年の4月ぐらいから番号非通知の電話がかかってくるようになった。犯罪者が何らかのリストをつくっていると思われる。防犯のために通話内容を録音するというメッセージ応答の設定をしているにもかかわらず、非通知電話が半年ぐらい続いた。その後、深夜や早朝に電話があった。親類からの不幸時の電話は深夜・早朝でもかかってくるため夜でも音量を下げることができない。電話を見ると非通知だった。非通知電話をなくすことが犯罪抑止につながると思われる。</li> </ul>	<p>《佐賀南警察署》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 非通知でかかってきた場合の対策は電話に出ないこと。着信拒否設定をするとよい。録音機能も活用していただいた上でかかってくるのであれば、何かの名簿に載っているのだと思う。警察としては、かかってきた電話が非通知であれば、その後の捜査が難しいところがあるので、発信元の特定が難しい。</li> </ul>
<p>《会長》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 犯罪と言えるところまで行き着くと警察と協議しながら対応できるのだろうが、住民自身が最初に感じるのは、どう対処したらいいのかということ。初期段階では着信拒否をして不愉快な思いをせずにするような対応を行い、それでもなお続く場合は警察へ相談する。</li> <li>・ こういうことがあったときに地域の人と情報共有をしておく、実際に被害に遭いそうなときに助けを求めたりすることもできる。話してみると同じ地域に何件もかかっていたりするようなこともありえる。</li> </ul>	
<p>《NHK佐賀放送局》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 私の事業所でも昨年末ごろ、視聴者から「NHKから電話がかかってきた」という連絡が1日5件から10件近く受けていた。県内各地域に事業所の名前を騙って電話しているようだった。</li> <li>・ 我々としては当然、放送や自社のホームページ等での注意喚起を行うが、（先</li> </ul>	

<p>に触れられた) 動画の取組などは非常に効果的だと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事件まで行ってないような事案でも、各地域で皆と情報共有し、「こういうキーワードはお気をつけください」といった情報を発信するのが大事だと思う。こういう情報をまとめていくところがあまりないと感じた。事案が発生しているような段階で情報を集約・共有するような場が持てないか。</li> <li>・ 昨年末の件では佐賀新聞に記事にしてもらおう等の連携をした。こういうキーワードで不審電話等がかかっているといった情報が一つにまとまり、市から公式に「今こういう不審な電話がいろいろかかっている」等の情報が発信されれば我々もそれを受けて放送にもしやすい。</li> <li>・ 事業所が「現在このような事案が確認されている」といった情報が得られるようになると、非常に連携が取れていくと思われる。そういうところにコストをかけていくのがよい。</li> </ul>	
<p>《会長》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人と事業所の両方が迷惑をしているような状況で、この会議の場でこういう発言が出たことを議事録としてしっかり残し、ホームページでもトピック的に扱い、地域の方、市民の方に知らせていくべきだと思う。メディアにおいては、例えば電話を買替える際はこういう機能がついたものの購入も一つの対策だ、といったことを発信する等が考えられる。</li> <li>・ 事件にまで至らない場合もあり、警察で何でも解決するという問題ではないので、ホームページ等で「こういう名前を騙る電話が増えているので注意してください」といった注意喚起や、協議会で出た対策案等を様々な媒体で発信していくことが重要。</li> <li>・ 年末に毎回行っている街頭啓発については、抑止のためにキャンペーンを行うと、その場にきた人には直接伝えられるが限られた人が対象となる。そこで、さらなる周知にはメディアの力も必要。</li> </ul>	
<p>《佐賀新聞社》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新聞であれば防犯特集等の特集を組んだりすることがあるが、その際、例えば市のSNSでの発信が効果的な方法だったりする。市や地域や警察がこんな取り組みを行っているといった情報をもっと広く発信をするようなこと、例えば</li> </ul>	

<p>紙面等で、犯罪が起きやすい時期の前に定期的に発信するといったことも必要と思う。</p>	
<p>《商工会議所》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年末の街頭キャンペーンには2回参加したが、会長が言われるように、やはり相手が非常に限られた人となる。特に駅周辺は人が少なく、このグッズを配るために人を見つけて同行者全員に渡すといったようにだんだん目的を見失ってきてはいないかと疑問に思っていた。</li> <li>・ そういった啓発のグッズは小学校、中学校や高校等の生徒に配って家族にも必ず見せてもらうといった、もう少し広がる方法を考えるべき。SNSを駆使するのもよいが、何かほかに方法を考えないと、このキャンペーンだけでは時間、労力と経費がもったいないとの感想を持った。</li> </ul>	
<p>《婦人連絡協議会》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 婦人会で啓発のための寸劇をしている。警察と一緒に回り、NHKを騙って個人情報を引き出す等のいろんな手口を示している。そこに来た人には伝えられるが、来ていない人には伝えられない。また、来た人の中でも警察に届けてない人が多い。実は私も被害にあった、と言われる人が意外といる。</li> </ul>	
<p>《会長》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ どのような形で効果的な啓発を考えていくのかということについて、いろいろ意見が出ているように、考えていかななくてはいけない問題であり、キャンペーン自体をもうちょっと活発に行っていくためにはどうしたらいいのか。より多くの人たちに知ってもらうためには直接が一番効果的だと思うが、範囲が限られてしまったり、配布に行っても人がいなかったり等の様々な問題があるので、今挙げた意見等を事務局のほうで一度整理し、来年度の対応策ということで協議してもらえればと思う。</li> </ul>	

## 2 防犯カメラについて

委員からの意見・質疑等	事務局等からの回答
<p>《自治会協議会》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯協会は自治会が大きく関わっており、防犯カメラの問題は随分長く議論をしてきた。特に子どもたちの安全を守るという視点から通学路や校門の前に付けることについて意見が出たが、子どもたちのプライバシーを守ることができないとの保護者の反対により断念された校区もあるようだ。保護者の理解がないと設置が進まない。</li> <li>・ 自治会が中心になって防犯カメラを設置するケースが非常に少ない。もう少し自治会の中でも議論を重ねていかなければならないと思っているが、地域で防犯カメラを付けるということに対して地域の方も関心を持ってほしい。</li> </ul>	
<p>《佐賀市》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯カメラではないが、以前は市内の公園は周りに低木が生い茂り、中が見えないような作りになっていた。防犯上よくないということで、防犯カメラ設置の意見も出たが、全公園へ設置することは馴じまないということで、公園の周りの低木を全部切り、道路から公園の中が見えるようにする工夫をずっとやってきている。駅周辺の公園は全てそのようになっている。</li> <li>・ 防犯カメラという方法もあるだろうが、防犯という視点からは、工夫をして中が見えるようにすれば犯罪が起これにくいとか、そういった視点もあるのではないかと思うので、例えばその地域にそういう場所があったら、どうにか修繕して解消するというのも一つの手ではないのかと思う。そういう意味で、駅周辺の公園、特に駅の南側の公園で、以前は警察に来てもらうような事案が多かったが、低木を切って周辺から見えるような公園にしてから犯罪が減ったと聞く。そういう工夫も必要。</li> </ul>	
<p>《会長》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯カメラありきではなく、どう犯罪抑止につなげるかという観点からは、見通しをよくすることで効果が出るケースもある。他方、防犯カメラの設置場所に関しては、個人情報観点から拒否反応が出てくることも理解できる。難しい問題だと思う。</li> <li>・ 今は個人の車にもドライブレコーダーを設置しており、カメラの重要性は様々</li> </ul>	<p>《佐賀南警察署》</p> <p>犯罪者が犯罪を起こす場所は「見えにくくて入りやすい場所」と言われている。木が生い茂って公園の中が見えないところや、人がなかなか通らないような場所、多くの人が入りやすいが見えにくい場所といったところが犯罪が発生しやすいと言われている。</p>

<p>な場面で出てきている。その一方で、プライバシー等の観点から拒絶されたり、設置場所の問題で反対にあったり、誰が管理するのかという問題もある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体がよいと言っても、例えば助成がついたとしてもその後の維持管理は誰が行うのかといった問題等、様々な問題があると思う。</li> <li>防犯カメラをどういう場所に設置したほうがいいのかについては、警察が危険地域や犯罪が起りやすい場所等を把握していると思うが、効果的な設置場所について、警察の考えを聞きたい。</li> </ul>	<p>防犯カメラ設置促進の経緯としては、見守りボランティアが高齢化で減り、地域を見守る目が少なくなってきた。それを補う手段としての防犯カメラだった。通学路等の子どもたちが行き来するような場所や、繁華街、飲食店街に付けることを呼びかけてきている。入りやすいけれども見えにくい場所や人が多く出入りするような場所がポイントになる。</p>
<p>《県高等学校長協会》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>佐賀東高校は、外部からの侵入があったことから校門と裏門のところに防犯カメラをつけており、センサーで人を感知した場合に記録を取るという形で使っている。</li> <li>近くに「徐福ロード」があるが、周りから非常に見えにくい道路。先日も被害報告を1件受けたが、当校近隣は歩道があまりなく、通学時は非常に危険。「徐福ロード」のほうが安全ということだが、人通りが少なく、犯罪被害の発生が懸念される。やはり、大きな明るい通りを子どもたちが通れる環境ができればよい。</li> </ul>	
<p>《会長》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各関係機関が持つ情報の共有がうまくいけば、防犯カメラの設置もスムーズにいくのではないか。警察が把握しているような危険箇所を市で情報収集すべき。防犯カメラの設置助成に手が挙がるのを待つだけでなく、必要な箇所を探し、地域の方々との協議により防犯カメラを設置したり、自治体だけでは難しい場合は地域の関連施設等の協力を得て管理しやすい場所に設置する等が考えられる。</li> <li>防犯カメラ設置の目的は犯罪抑止と事件等発生時の客観的事実の確認であり、それが過剰反応により個人情報保護やプライバシーの問題が出てくるので、そこに配慮した防犯カメラの設置であることの周知徹底も必要と思う。</li> <li>今日の意見を集約し、令和4年度も助成が続くのであれば、それを活用して佐賀市の安全のための防犯カメラの設置に向けて取り組んでもらいたい。</li> </ul>	

<b>3 犯罪被害者等支援について</b>	
委員からの意見・質疑等	事務局等からの回答
<p>《会長》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 犯罪被害者等支援は件数自体の多寡で議論出来ないところが難しい点。困っている人が相談窓口を知っているのかが重要。それを計る数値等がないのが難しいところ。</li> <li>・ 相談窓口について、委員による所属団体での周知や関連ホームページへの掲載等が必要と思われる。周知をどうするかが重要。</li> </ul>	
<p>《佐賀市》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 犯罪被害者もそうだが、再犯防止の観点からも同様の取組みを行っている。また、悩みを持つ地域の高齢者について、被害者支援や再犯防止といった区別をせず、悩み事を総合的に受け入れるという形で、地域での重層的な支援の体制をつくっていく必要がある。これに向けて令和4年度から体制を組んでいく必要がある。</li> </ul>	
<p>《会長》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐賀miraiの今年度の相談件数、来所相談が増加傾向にあるが、佐賀VOISSのほうは減少傾向にある。この点について事務局で何か分かることがあるか。</li> </ul>	<p>《事務局》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 佐賀VOISSではDV等の相談件数が減っている一方で、市の婦人保護相談事業の相談件数は増えていることから、警察や市に相談されていることが佐賀VOISSの件数減少の要因と思われる。</li> </ul>
<p>《教育委員会》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談件数だけで判断出来ないこととも関係あるが、佐賀市の小中学校では、いじめや不登校の件数が増えているが、今まで見過ごされていたものを把握できるようになったということであり、数の増加にマイナスイメージは持っていない。大切なのはその子どもたちがきちんと学校に通えたり、いじめが解決したりという、それらへの対応により解決に結びつくことを目指して取り組んでいる。</li> <li>・ 学校復帰の子ども数の増加やいじめ解消数の増加等が効果として表れていると判断しているので、相談件数が増えたことは、気軽に相談できる形が整ってきたと見ることできる。</li> <li>・ 相談により解決に結びついた案件がどれぐらいか等を見ていくことで、取組が</li> </ul>	



うまくいっているかを判断することができるのではないか。

- ・ 犯罪被害者等支援の市の担当部署が多岐にわたり相談先がわかりにくいということがないよう総合相談窓口が設置されているので、そこに相談すれば様々な部署に繋いでもらえるということを明確に示していくことも重要。